

# 八百津町連結財務4表

(平成23年度決算)

平成25年4月

岐阜県加茂郡八百津町

## 目 次

I	連結財務書類の作成基準	
1.	対象となる会計等	2
2.	作成基準日	3
3.	基礎数値	3
4.	有形固定資産の評価基準	3
5.	退職手当引当金	3
II	連結貸借対照表	
1.	平成23年度連結貸借対照表	4
2.	貸借対照表（バランスシート）とは	5
3.	貸借対照表（バランスシート）の項目と内容	6
4.	八百津町の連結貸借対照表（バランスシート）の概要	8
5.	バランスシートを活用した財務分析	8
III	連結行政コスト計算書	
1.	平成23年度連結行政コスト計算書	10
2.	行政コスト計算書とは	12
3.	行政コスト計算書に示されている項目	12
4.	八百津町の連結行政コスト計算書の概要	14
IV	連結純資産変動計算書	
1.	平成23年度連結純資産変動計算書	15
2.	純資産変動計算書とは	16
3.	八百津町の連結純資産変動計算書の概要	16
V	連結資金収支計算書	
1.	平成23年度連結資金収支計算書	18
2.	資金収支計算書とは	19
3.	八百津町の連結資金収支計算書の概要	19
	参考	
	平成23年度一般会計ベース財務4表	
1.	貸借対照表	21
2.	行政コスト計算書	22
3.	純資産変動計算書	24
4.	資金収支計算書	25

八百津町では、平 23 年度決算に基づく、一般会計をはじめ、各特別会計、企業会計、一部事務組合及び町出資法人を連結した財務書類（4 表）を作成しました。

この財務書類は、地方公共団体の連結ベースでの財政状況を企業会計的な手法により把握し、現行の現金主義会計からもたらされる財務情報に加え、資産や負債という行政資源の残高や変動状況、コスト情報などを明らかにするもので、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表からなっています。

これらの財務書類を正確な財務状況の把握とコスト意識をもった行財政運営を実現するためのツール（道具）として活用し、町民の皆さんにとってもわかりやすい財務情報となるよう、なお一層研究し、行財政運営の適正化を図ってまいります。

## I 連結財務書類の作成基準

総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、以下の基本的前提により作成しました。

### 1. 対象となる会計等

すべての財務書類において、次の会計等を連結し作成しました。

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 公共下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 公営企業水道事業会計
- (9) 中濃地域農業共済事務組合
- (10) 可茂広域行政事務組合
- (11) 可茂衛生施設利用組合
- (12) 可茂消防事務組合
- (13) 岐阜県市町村会館組合
- (14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合
- (15) 八百津町土地開発公社
- (16) 八百津町社会福祉協議会

※一部事務組合についてはすべて連結対象。町出資法人等については出資比率が 100 %以上の法人が連結対象。

## 2. 作成基準日

平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

## 3. 基礎数値

昭和 44 年度以降、平成 23 年度までの「決算統計データ」を使用しています。

## 4. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価し累計しています。  
(なお、売却可能資産については、固定資産税評価額で評価しています。)

## 5. 退職手当引当金

平成 23 年度末に全職員が普通退職したと想定し、所要額を計上しています。

## Ⅱ 連結貸借対照表

### 1. 平成23年度連結貸借対照表

連結貸借対照表  
(平成24年3月31日現在) (単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 <u>21,474,924</u> ②教育 <u>6,611,705</u> ③福祉 <u>811,327</u> ④環境衛生 <u>4,225,908</u> ⑤産業振興 <u>6,783,275</u> ⑥消防 <u>480,983</u> ⑦総務 <u>914,102</u> ⑧収益事業 <u>0</u> ⑨その他 <u>0</u> 有形固定資産計 <u>41,302,224</u> (2) 無形固定資産 <u>267,290</u> (3) 売却可能資産 <u>86,715</u> 公共資産合計 <u>41,656,229</u>  2 投資等 (1) 投資及び出資金 <u>60,253</u> (2) 貸付金 <u>66</u> (3) 基金等 <u>1,735,098</u> (4) 長期延滞債権 <u>123,828</u> (5) その他 <u>472</u> (6) 回収不能見込額 <u>△ 19,293</u> 投資等合計 <u>1,900,424</u>  3 流動資産 (1) 資金 <u>2,156,849</u> (2) 未収金 <u>57,887</u> (3) 販売用不動産 <u>1,192</u> (4) その他 <u>453</u> (5) 回収不能見込額 <u>△ 4,996</u> 流動資産合計 <u>2,211,385</u>  4 繰延勘定 <u>5,722</u>  <b>資 産 合 計</b> <u>45,773,760</u>	<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 <u>3,353,641</u> ②公営事業地方債 <u>4,408,355</u> 地方公共団体計 <u>7,761,996</u> (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合 <u>89,449</u> ②地方三公社長期借入金 <u>0</u> ③第三セクター等長期借入 <u>0</u> 関係団体計 <u>89,449</u> (3) 長期未払金 <u>0</u> (4) 引当金 <u>1,480,236</u> (うち退職手当等引当金) <u>1,452,221</u> (うちその他の引当金) <u>28,015</u> (5) その他 <u>0</u> 固定負債合計 <u>9,331,681</u>  2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 <u>783,473</u> ②関係団体 <u>39,696</u> 翌年度償還予定額計 <u>823,442</u> (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u> (3) 未払金 <u>3,271</u> (4) 翌年度支払予定退職手当 <u>177,264</u> (5) 賞与引当金 <u>76,295</u> (6) その他 <u>2,202</u> 流動負債合計 <u>1,082,474</u>  <b>負 債 合 計</b> <u>10,414,155</u>  <b>[純資産の部]</b>  純資産合計 <u>35,359,605</u>  <b>負債及び純資産合計</b> <u>45,773,760</u>

※1 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,911,636千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

## 2. 貸借対照表（バランスシート）とは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のこと、資産、負債及び純資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「純資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金の状況、これまでの世代が負担した資金の状況などを確認することができます。つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

《借方》	《貸方》
<p>〈資産〉</p> <p>これまでに形成された町の行政サービス提供のための資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 有形固定資産</li> <li>• 投資等</li> <li>• 流動資産</li> </ul> <p>(例) 土地、建物、貸付金 投資・出資金、基金等</p>	<p>〈負債〉</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 固定負債</li> <li>• 流動負債</li> </ul> <p>(例) 地方債、退職手当引当金等</p>
	<p>〈純資産〉</p> <p>返済する必要のない財産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国庫支出金</li> <li>• 県支出金</li> <li>• 一般財源</li> </ul>

(注) 資産の合計は、負債及び純資産の合計と等しくなります。

### 3. 貸借対照表（バランスシート）の項目と内容

《 借 方 》	
【資産の部】… 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上	
1. 有形固定資産… 土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上	
①生活インフラ・国土保全…	道路、公園、交通安全施設、上下水道、町営住宅等
②教育	…小・中学校、幼稚園、公民館等
③福祉	…保育園、福祉センター等
④環境衛生	…保健センター等
⑤産業振興	…杉原千畝記念館等
⑥消防	…消防自動車、消防団詰所、防火水槽、防災無線等
⑦総務	…庁舎、情報システム、公用車等
2. 投資等…投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高を計上	
①投資及び出資金…	株券（名古屋鉄道、東海旅客鉄道、近畿日本鉄道）、出えん金（財団法人等）出資金（水道事業会計、土地開発公社、社会福祉協議会等）など
②貸付金	…高額療養費貸付基金貸付金等
③基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定目的基金…明日のまちづくり基金、杉原千畝基金、吉田茂国際交流基金等</li> <li>・土地開発基金</li> <li>・定額運用基金…地域福祉基金、ふるさと水と土基金等</li> <li>・退職手当組合積立金…退職手当組合への積立金</li> </ul>
④長期延滞債権…	未収金のうち、当年度以前の未収金
⑤その他…	
⑥回収不能見込額…	長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示
3. 流動資産…流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金	
①資金…	形式収支（連結ベースでの収入総額－歳出総額）
②未収金…	出納閉鎖期日までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等
③販売用不動産…	土地開発公社の販売用土地
④その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金…予期しない収入減や支出に備える基金</li> <li>・減債基金…地方債の償還のための資金を積立てる基金</li> </ul>
⑤回収不能見込額…	未収金のうち回収不能が見込まれる額をマイナスで表示

《 貸 方 》

【負債の部】… 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

1. 固定負債… 翌年度償還額を除く地方債残高、退職手当引当金を計上
  - ①地方公共団体地方債… 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上
  - ②関係団体地方債… 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上
  - ③長期未払い金
  - ④退職手当引当金… 年度末に在籍している全ての職員が普通退職した場合に支給する退職手当額を計上
  - ⑤その他
2. 流動負債… 基準日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものを計上
  - ①翌年度償還予定額… 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上
  - ②短期借入金… 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に充てた場合に計上
  - ③未払い金
  - ④翌年度支払予定退職手当
  - ⑤賞与引当金
  - ⑥その他

【純資産の部】… 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを計上

1. 純資産… 国庫支出金（国からの補助金等）、都道府県支出金（岐阜県からの補助金等）及び一般財源等（町税等一般財源）より形成された資産額を計上
- 上記国庫支出金及び都道府県支出金によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、既にその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

※負債・純資産合計が資産合計と等しくなります。

#### 4. 八百津町の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

八百津町の連結ベースのバランスシートにおける「資産」は457億7,376万円。「負債」は104億1,415万5千円で、「純資産」は353億5,960万5千円となっています。

これらを平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口(12,254人)で換算すると、町民一人当たりの「資産」は373万5千円(平成22年度375万2千円)、「負債」は85万円(同88万円)、「純資産」は288万6千円(同287万1千円)となります。

「資産」「負債」「純資産」それぞれの内訳は、「資産」では、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」で413億222万4千円、「無形固定資産」で2億6,729万円、未利用地などの「売却可能資産」で8,671万円5千円、町出資法人等への出資、貸付金、特定目的基金などの「投資等」で19億42万4千円、財政調整基金や減債基金、地方税の未収金などの「流動資産」で22億1,138万5千円となっています。

「負債」では、平成25年度以降に償還しなければならない町債の残高や退職手当引当金などの「固定負債」で93億3,168万1千円、平成24年度に償還する町債の額などの「流動負債」で10億8,247万4千円となっています。

「純資産」では、353億5,960万5千円となっています。

#### 5. バランスシートを活用した財務分析

##### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す「公共資産」のうち、「純資産」による整備の割合をみることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合をみることができます。

また、「地方債」に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合をみることもできます。

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債などの借金(負債)と国庫支出金及び一般財源等(純資産)が充てられます。

純資産とは、地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表すものです。

一方、地方債は社会資本形成のために、将来の世代が負担する金額を表すものです。

よって、社会資本形成の財源がこれまでの世代の負担である「純資産」によるのか、将来の世代の負担である「地方債」によるのか、その負担割合を示したものが世代間負担比率です。

##### 【社会資本形成の世代間負担比率の計算式】

〔純資産合計〕 ÷ 〔公共資産合計〕 = (これまでの世代による) 社会資本負担比率

〔地方債残高〕 ÷ 〔公共資産合計〕 = (後世代による) 社会資本負担比率

八百津町の(これまでの世代による)社会資本負担比率は、平成 23 年度末では 0.849 (平成 22 年度末 0.842)、(後世代による)社会資本負担比率は 0.206 (平成 22 年度末 0.216) であり、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなります。

※ [これまでの世代による負担] : [後世代による負担] = 4.1 : 1 (参考 ; 平成 22 年度末 3.9 : 1)

これを見ると、昨年度末と比べて、後世代の負担比率が若干ながら軽減された結果となっています。

しかしながら、今後、施設の老朽化等に伴い「公共資産」の整備が必要となり、地方債を借り入れた場合には、後世代による負担割合の増加が想定されます。

## (2) 純資産比率

「負債・純資産合計」に占める「純資産」の割合を示します。これは数値が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により資産を形成したことを示し、財政状況の健全性を図る指標になります。「純資産」は、これまでの世代の社会資本形成の負担額であり、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながるものではありません。

### 【純資産比率の計算式】

$$(\text{純資産合計}) \div (\text{負債・純資産合計}) = \text{純資産比率} (\%)$$

八百津町の平成 23 年度末の純資産比率は、77.2% (平成 22 年度末 76.5%) となっています。純資産比率は、6 割～7 割が標準的な比率と言われているので、八百津町の場合は、引き続き健全な自治体経営を行っていると言えます。しかしながら、今後、施設の老朽化等に伴い整備事業などに充てる地方債や国の財源不足に起因する地方交付税の振替による臨時財政対策債等の借入増が想定され、年々純資産比率は減少傾向になるものと思われます。

ただし、地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債は、本来一般財源として「純資産」に計上することが適当と思われるため、この額を除けば、この比率は大きく改善されます。

### Ⅲ 連結行政コスト計算書

#### 1. 平成23年度連結行政コスト計算書

#### 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日〕

【経常コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	1,317,373	14.3%	89,316	161,092	305,133	104,392	85,458	144,755	361,541	65,686			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	125,097	1.4%	10,023	11,172	36,236	7,978	7,938	5,620	44,281	1,849			0
	(3) 賞与引当金繰入額	76,295	0.8%	4,812	8,888	17,754	6,072	4,691	9,433	20,947	3,698			0
	小計	1,518,765	16.5%	104,151	181,152	359,123	118,442	98,087	159,808	426,769	71,233			0
2	(1) 物件費	980,491	10.7%	62,664	288,277	147,740	224,512	62,287	32,129	161,058	1,824			0
	(2) 維持補修費	71,853	0.8%	31,736	176	14	30,152	9,194	581	0	0			0
	(3) 減価償却費	1,379,767	15.0%	573,928	211,802	51,407	183,489	282,025	49,327	27,789	0			0
	小計	2,432,111	26.4%	668,328	500,255	199,161	438,153	353,506	82,037	188,847	1,824	0		0
3	(1) 社会保障給付	4,337,349	47.1%		5,545	4,329,893	1,521			390				0
	(2) 補助金等	635,917	6.9%	49,099	28,757	404,979	106	47,120	16,558	88,612	686			0
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	46,416	0.5%	19,799	0	0	6,964	10,118	0	9,535	0			0
	小計	5,019,682	54.5%	68,898	34,302	4,734,872	8,591	57,238	16,558	98,537	686			0
4	(1) 支払利息	168,860	1.8%									168,860		0
	(2) 回収不能見込計上額	13,966	0.2%										13,966	0
	(3) その他行政コスト	49,961	0.5%	9,780	0	22,625	229	17,327	0	0	0			0
	小計	232,787	2.5%	9,780	0	22,625	229	17,327	0	0	0	168,860	13,966	0
経常行政コスト a		9,203,345		851,157	715,709	5,315,781	565,415	526,158	258,403	714,153	73,743	168,860	13,966	
(構成比率)				9.2%	7.8%	57.8%	6.1%	5.7%	2.8%	7.8%	0.8%	1.8%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	142,304		16,543	10,746	42,586	31,510	114	200	7,334	0	0		0	33,271
2 分担金・負担金・寄附金	1,519,048		6,846	0	1,490,951	4,734	1,813	130	12,524	0	0		0	2,050
3 保険料	558,539				558,539									
4 事業収益	492,166		130,547	0	54,043	285,526	22,050	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	43,279		17,663	0	22,035	2,245	1,336	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益	b 2,755,336		171,599	10,746	2,168,154	324,015	25,313	330	19,858	0	0		0	35,321
	b/a	29.9%	20.2%	1.5%	40.8%	57.3%	4.8%	0.1%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	6,448,009		679,558	704,963	3,147,627	241,400	500,845	258,073	694,295	73,743	168,860	13,966	0	△ 35,321
-------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	--------	---	----------

## 2. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、バランスシートで計上されるような資産や負債の面だけではなく、町の行政活動で大きな比重を占めている、人によるサービスや医療費の助成など、資産形成につながらない行政サービスにどれだけのコストがかかり、それをどのような歳入で賄ったかを表したものです。このコストには、減価償却費や退職手当引当金など現金の支出を伴わないコストも含まれます。

性質別経費は次のように区分します。

1. 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金等
2. 物にかかるコスト	物件費（需用費、委託料等）、維持補修費、減価償却費
3. 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助費、繰出金、他団体等への補助金等
4. その他のコスト	支払利息、回収不能見込額等

・「物にかかるコスト」とは施設の維持管理に必要な経費、庁舎や体育館や諸施設の光熱水費などです。

・「移転支出的なコスト」とは例えば補助金のように、本来町が行うべき行政サービスを一度ある団体に支出し、その団体がサービスを行うような経費です。

## 3. 行政コスト計算書に示されている項目

### 【経常行政コスト】

#### (1) 人にかかるコスト

##### ① 人件費

人件費総額から、退職手当引当金繰入金及び賞与引当金繰入金を除いた額です。

##### ② 退職手当引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。

##### ③ 賞与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額です。

#### (2) 物にかかるコスト

##### ① 物件費

需用費（消耗品費・燃料費・光熱水費等）、委託料、使用料、備品購入費などの消費的な経費です。

##### ② 維持補修費

道路や建物などの維持補修に要する経費です。

##### ③ 減価償却費

有形固定資産（土地を除く）に対する減価償却費です。

#### (3) 移転支出的なコスト

##### ① 社会保障給付

児童手当、児童扶養手当、生活保護費、医療費の助成などの経費です。

②補助費等

各種団体等への補助金や負担金などです。

③他会計等への支出額

他会計等への繰出金等です。本町では連結に伴う相殺処理により該当はありません。

④他団体への公共資産整備補助金等

他団体等での資産形成に支出した負担金や補助金などです。(町の資産形成につながるものは、バランスシートに計上されます。)

(4)その他にかかるコスト

①支払利息

町債の利子額を計上します。(元金はバランスシートに計上されます。)

②回収不能見込額

町税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

【経常収益】

(1)使用料・手数料

使用料及び手数料の総額です。

(2)分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金、寄附金の総額です。

(3)保険料

国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の総額です。

(4)事業収益

水道事業などの事業収益の総額です。

(5)その他特定行政サービス収入

一般会計以外の受取利息、配当金、受託工事収益、雑収益及びその他特別利益の総額です。

4. 八百津町の連結行政コスト計算書の概要

八百津町の連結ベースにおける平成 23 年度の経常行政コストの総額は、92 億 334 万 5 千円、経常収益が 27 億 5,533 万 6 千円で、その差引 64 億 4,800 万 9 千円が純行政コストになります。これらを平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(12,254 人)で換算すると、町民一人当たりの経常行政コストは 75 万 1 千円(平成 22 年度 72 万 7 千円)、純行政コストは 52 万 6 千円(同 51 万円)になります。

経常行政コストを性質別で見ると、社会保障給付、補助費等からなる「移転支的コスト」が 50 億 1,968 万 2 千円で全体の 54.5%を占めており、次いで物件費、維持補修費等の「物にかかるコスト」が 24 億 3,211 万 1 千円で 26.4%、人件費等の「人にかかるコスト」が 15 億 1,876 万 5 千円で、16.5%、「その他にかかる行政コスト」が 2 億 3,278 万 7 千円で 2.5%となっています。

人件費等の物件費にかかるコストは年々減少してきましたが、「移転支的コスト」の

中の特に社会保障給付にかかるコストは43億3,734万9千円で、全体の47.1%を占め、少子高齢化の進展に伴い年々増加しています。

IV 連結純資産変動計算書

1. 平成23年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	35,634,443
純経常行政コスト	△ 6,448,009
一般財源	
地方税	1,518,127
地方交付税	2,019,787
その他行政コスト充当財源	441,311
補助金等受入	2,670,945
臨時損益	
災害普及事業費	△492,614
公共資産除売却損益	13,102
投資損失	0
収益事業純損失	30
土地評価損	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△3,880
無償受贈資産受入	0
その他	6,423
期末純資産残高	35,359,605

## 2. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産の前年度からの増減内訳を表したものです。

### (1) 期首純資産残高

期首純資産残高は、前年度のバランスシートの「純資産合計」です。

### (2) 純経常行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書で算出した行政コストから、証明書発行手数料、施設使用料などの行政サービスによる経常収益を控除した純粋な行政コストです。

この額は、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

### (3) 一般財源

地方税、地方交付税のほか、地方譲与税、利子割や地方消費税などの一般財源や分担金及び負担金、繰入金外その他財源を合計したものです。

### (4) 補助金等受入

資産形成のための財源として受け入れた国庫・県支出金です。

### (5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。具体的には、災害復旧費、公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額の差額、出資法人等の投資損出、土地評価損などが該当します。

### (6) 出資の受入・新規設立

水道事業への出資金や町出資法人等への新規出資額を計上します。

### (7) 資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した場合、「売却可能資産計上額－当該売却可能資産について有形固定資産から控除した額」により算出した額を、「資産評価差額」に計上します。

### (8) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を、「資産評価差額」に計上します。

### (9) その他

※ 以上の各変動額の合計が当期変動額となり、期首純資産残高と足した当期末残高が今年度のバランスシートの純資産と一致します。

## 3. 八百津町の連結純資産変動計算書の概要

八百津町の連結ベースにおける平成 23 年度の純資産の変動の内訳ですが、純経常行政コストで△64 億 4,800 万 9 千円、町税等の一般財源で 39 億 7,922 万 5 千円、公共資産整備のための補助金等の受入で 26 億 7,094 万 5 千円、災害復旧事業費などの臨時損益で△4 億 7,951 万 2 千円、資産評価替えによる変動額で△3,880 万円、その他で 6,423 万円となり、合計すると 2 億 7,483 万 8 千円純資産が減少し、これを期首純資産残高か

ら除した額 353 億 5,960 万 5 千円が期末純資産残高となります。  
この額は、今年度の連結貸借対照表の純資産の額と一致します。

## V 連結資金収支計算書

### 1. 平成23年度連結資金収支計算書

#### 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,549,339
物件費	984,724
社会保障給付	4,336,225
補助金等	637,041
支払利息	168,860
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	608,624
支出合計	8,284,813
地方税	1,511,115
地方交付税	2,019,787
国県補助金等	2,375,169
使用料・手数料	117,260
分担金・負担金・寄附金	1,700,759
保険料	559,071
事業収入	489,603
諸収入	141,918
地方債発行額	292,088
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	95,888
その他収入	341,037
収入合計	9,643,695
経常的収支額	1,358,882

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	686,542
公共資産整備補助金等支出	46,416
地方独立行政法人公共資産整備支	0
一部事務組合・広域連合公共資産整	15,321
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3,046
支出合計	751,325
国県補助金等	91,727
地方債発行額	111,604
長期借入金借入額	0
基金取崩額	26,520
その他収入	10,083
収入合計	239,934
公共資産整備収支額	△ 511,391

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,529
貸付金	37,000
基金積立額	30,325
定額運用基金への繰出支出	500
地方債償還金	862,632
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	10
支出合計	934,996
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,144
基金取崩額	38
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,735
収益事業純収入	0
その他収入	48,381
収入合計	104,298
投資・財務的収支額	△ 830,698

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	16,793
期首資金残高	2,140,128
経費負担割合変更に伴う差額	△ 72
期末資金残高	2,156,849

## 2. 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金使途の実態を明確に反映した財務書類です。

### (1) 経常的収支の部

町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出するものを記載しています。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金等の支出、町税、地方交付税、国県補助金等、使用料、手数料等の収入などです。

### (2) 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園などの公共資産を整備するための支出及びその財源を記載しています。

### (3) 投資・財務的収支の部

出資金・貸付金、基金積立額、地方債の元金償還金などの経費及びその財源を記載しています。

## 3. 八百津町の連結資金収支計算書の概要

### (1) 経常的収支の部

平成 23 年度の連結ベースにおいては、福祉、教育等の様々なサービスを提供するために人件費、物件費、社会保障給付等として経常的に支出した額が 82 億 8,481 万 3 千円、これに対し地方税、地方交付税、国県補助金、保険料等により経常的に得られた収入の額が 96 億 4,369 万 5 千円でしたので、差引 13 億 5,888 万 2 千円の収支差額（資金剰余金）が「経常的収支の部」において生じました。この資金剰余金が、「公共資産整備活動」と「投資・財務的活動」のための財源となっています。

### (2) 公共資産整備収支の部

平成 23 年度の連結ベースにおいては、中央公民館・公営住宅（下水道）・公園の整備や道路等の公共資産の整備のために 7 億 5,132 万 5 千円を支出しましたが、その直接的な財源は国県補助金等、地方債発行等による収入が 2 億 3,993 万 4 千円でしたので、「公共資産整備収支の部」においては、差引 5 億 1,139 万 1 千円の資金不足が生じました。

### (3) 投資・財務的収支の部

平成 23 年度の連結ベースにおいては、地方債の償還等のために 9 億 3,499 万 6 千円を支出した一方、その財源としては 1 億 429 万 8 千円でしたので、「投資・財務的収支の部」においては、8 億 3,069 万 8 千円の資金不足が生じました。

### (4) 総括

平成 23 年度の連結ベースにおける資金の流れを総括すると、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」で合わせて 13 億 4,208 万 9 千円の資金不足が生じ

ましたが、「経常的収支の部」では資金剰余が13億5,888万2千円生じたため、1,679万3千円が剰余金となりました。

なお、期首資金残高である21億4,012万8千円に、平成23年度に剰余金となった1,679万3千円を加え、また経費負担割合変更に伴う差額7万2千円を減じた21億5,684万9千円が、期末資金残高となり、連結貸借対照表の流動資産の「資金」の額と一致します。

参考 普通会計ベース貸借対照表

1. 平成23年度連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>3,353,641</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>15,087,237</u>	(2) 長期未払金
② 教育 <u>6,611,705</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
③ 福祉 <u>788,196</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④ 環境衛生 <u>45,619</u>	③ その他 <u>0</u>
⑤ 産業振興 <u>5,274,136</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑥ 消防 <u>339,435</u>	(3) 退職手当引当金 <u>1,406,194</u>
⑦ 総務 <u>912,620</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
有形固定資産計 <u>29,058,947</u>	固定負債合計 <u>4,759,835</u>
(2) 売却可能資産 <u>84,485</u>	
公共資産合計 <u>29,199,432</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>529,434</u>
① 資及び出資金 <u>612,178</u>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
② 資損失引当金 <u>0</u>	(3) 未払金 <u>0</u>
投資及び出資金計 <u>612,178</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>58,966</u>
(3) 基金等	流動負債合計 <u>588,400</u>
① 退職手当目的基金 <u>0</u>	
③ その他特定目的基金 <u>923,881</u>	負債合計 <u>5,348,235</u>
④ 土地開発基金 <u>276,078</u>	
⑤ その他定額運用基金 <u>3,726</u>	<b>【純資産の部】</b>
⑤ 職手当組合積立金 <u>0</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>4,458,770</u>
基金等計 <u>1,203,685</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>24,684,722</u>
(4) 長期延滞債権 <u>58,572</u>	3 その他一般財源等 <u>△2,282,487</u>
(5) 回収不能見込額 <u>△10,892</u>	4 資産評価額 <u>70,509</u>
投資等合計 <u>1,863,543</u>	純資産合計 <u>26,931,514</u>
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>767,875</u>	
② 減債基金 <u>74,622</u>	
③ 歳計現金 <u>417,902</u>	
現金預金計 <u>1,260,399</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>14,561</u>	
② その他 <u>949</u>	
③ 回収不能見込額 <u>△3,135</u>	
未収金計 <u>12,375</u>	
流動資産合計 <u>1,272,774</u>	
<b>資 産 合 計</b> <u>32,279,749</u>	<b>負債・純資産合計</b> <u>32,279,749</u>

※1 普通会計地方債のうち3,695,512千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

参考 普通会計ベース行政コスト計算書

1. 平成23年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日〕

【経常コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	1,045,872	21.2%	85,158	161,092	223,844	50,331	76,350	27,582	355,849	65,666		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	111,010	2.2%	10,023	11,172	29,262	5,328	8,765	0	44,611	1,849		0
	(3) 賞与引当金繰入額	58,966	1.2%	4,543	8,888	12,777	2,871	4,136	1,510	20,543	3,698		0
	小計	1,215,848	24.6%	99,724	181,152	265,883	58,530	89,251	29,092	421,003	71,213		0
2	(1) 物件費	709,394	14.4%	43,606	288,172	78,398	87,765	30,307	19,718	159,615	1,813		0
	(2) 維持補修費	16,801	0.3%	16,128	176	0	0	497	0	0	0		0
	(3) 減価償却費	960,200	19.5%	392,587	211,802	50,298	3,426	236,934	37,441	27,712			0
	小計	1,686,395	34.2%	452,321	500,150	128,696	91,191	267,738	57,159	187,327	1,813		0
3	(1) 社会保障給付	662,800	13.4%		5,545	656,468	787						0
	(2) 補助金等	710,747	14.4%	1,003	28,757	207,896	145,868	58,434	177,201	90,902	686		0
	(3) 他会計等への支出額	555,262	11.3%	204,700	0	257,762	29,000	63,800	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	40,435	0.8%	13,818	0	0	6,964	10,118	0	9,535			0
	小計	1,969,244	39.9%	219,521	34,302	1,122,126	182,619	132,352	177,201	100,437	686		0
4	(1) 支払利息	59,040	1.2%								59,040		0
	(2) 回収不能見込計上額	4,213	0.1%									4,213	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	63,253	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	59,040	4,213	0
経常行政コスト	a 4,934,740			771,566	715,604	1,516,705	332,340	489,341	263,452	708,767	73,712	59,040	4,213
(構成比率)			15.6%	14.5%	30.7%	6.7%	9.9%	5.3%	14.4%	1.5%	1.2%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	133,757		16,543	10,746	42,586	23,286	114	0	7,212	0	0		0	33,270
2 分担金・負担金・寄附金	67,958		0	0	52,625	0	1,514	130	12,524	0	0		0	1,165
経常収益 b	201,715			16,543	10,746	95,211	23,286	1,628	130	19,736	0		0	0
b/a	4.09%			2.1%	1.5%	6.3%	7.0%	0.3%	0.0%	2.8%	0.0%			
(差引) 純経常行政コスト a-b	4,733,025		755,023	704,858	1,421,494	309,054	487,713	263,322	689,031	73,712	59,040	4,213	0	△ 34,435

参考 普通会計ベース純資産変動計算書

1. 平成23年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成23年4月 1日  
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
資産残高	27,142,123	4,574,126	24,715,389	△2,221,101	73,709
純経常行政コスト	△4,733,025			△4,733,025	
一般財源					
地方税	1,518,127			1,518,127	
地方交付税	2,019,787			2,019,787	
その他行政コスト充当財源	449,744			449,744	
補助金等受入	1,015,953	85,814		930,139	
臨時損益					
災害普及事業費	△492,614			△492,614	
公共資産助売却損益	13,642			13,642	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			417,161	△417,161	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			63,588	△63,588	
貸付金・出資金等の回収等 による財源増		0	△81,906	81,906	0
減価償却による財源増		△201,170	△759,030	960,200	0
地方債償還等に伴う財源振替			328,543	△328,543	
資産評価替えによる変動額	△3,200				△3,200
無償受贈資産受入	0				0
その他	977		977		
期末純資産残高	26,931,514	4,458,770	24,684,722	△2,282,487	70,509

参考 普通会計ベース資金収支計算書

1. 平成23年度資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成23年4月 1日〕

〔至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,241,063
物件費	709,394
社会保障給付	662,800
補助金等	710,747
支払利息	59,040
他会計への事務費等充当財源繰出支出	283,803
その他支出	509,415
支出合計	4,176,262
地方税	1,511,115
地方交付税	2,019,787
国県補助金等	924,920
使用料・手数料	108,714
分担金・負担金・寄附金	53,267
諸収入	134,596
地方債発行額	292,088
基金取崩額	9,319
その他収入	312,941
収入合計	5,366,747
経常的収支額	1,190,485

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	604,328
公共資産整備補助金等支出	40,435
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	644,763
国県補助金等	91,033
地方債発行額	104,800
基金取崩額	26,520
その他収入	1,817
収入合計	224,170
公共資産整備収支額	△ 420,593

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9
貸付金	37,000
基金積立額	14,357
定額運用基金への繰出支出	500
他会計等への公債費充当財源繰出支出	271,459
地方債償還金	556,041
長期未払金支払支出	0
支出合計	879,366
国県補助金等	0
貸付金回収額	37,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,642
その他収入	39,800
収入合計	90,442
投資・財務的収支額	△ 788,924

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 19,032
期首歳計現金残高	436,934
期末歳計現金残高	417,902